

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】米会計検査院(GAO)レポート「米国の多国籍企業:実効税率は所得が申告される」としてと相関関係にある(U.S. Multinational Corporations: Effective Tax Rates Are Correlated with Where Income Is Reported)」

2008年8月刊行。上院財政委員会からの調査依頼により、米国を本拠地とする企業の国内及び海外における所得に課される実効税率に関して、またそれら企業の世界規模の活動の立地に関するトレンドについて、情報を提供する。米国の多国籍企業による海外活動に課される実効税率は国によって異なる。バーミューダ、アイルランド、シンガポール、スイス、英国領のカリブ諸島及び中国は比較的税率が低く、米企業のかんりのシェアを占めている。他方でイタリア、日本、ドイツ、ブラジル及びメキシコは相対的に高い税率を設けている。分析によって、国によって異なる税率は、その国で得た企業収益の申告額に影響を及ぼしていることが明らかとなった。前者のグループは中国を除き、所得(income)においてそれらの国の占める比率の方が物的資産(physical assets)、報酬(compensation)、雇用(employment)といった他の企業活動の指標においてそれらの国の占める比率より大きく、逆に後者のグループでは日本を除き、これと反対の結果が得られたからである。

<<http://www.gao.gov/new.items/d08950.pdf>>

【アメリカ】ブルッキングス研究所(ワシントン DC)イベント「日本を正常化する:政治、アイデンティティ及び安全保障実践の展開(Normalizing Japan: Politics, Identity and the Evolution of Security Practice)」

2008年9月10日、ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センターは標題のイベントを行った。基調報告を行ったのは、アンドリュー・オロス(Dr. Andrew L. Oros)ワシントン・カレッジ准教授で、上梓したばかりの標題と同名の著書の内容を紹介した。書名は日本人以外の読者に向けて、日本の安全保障をめぐる政治はいまや理解可能で予測できるものとなっていると、それに対する理解の「正常化」を図ると共に、日本はこれまで考えられてきたような安全保障領域における特殊な国ではなくなってきたという意味で、日本自身の「正常化」を指摘する意図がこめられている。

そこでは、第2次世界大戦以降の政策の変遷を概観し、どのような要因がそれを形成してきたのかを考察することによって、今後の日本の軍事政策が向かう方向について、示唆を得ようとしている。根底にあるのは、アイデンティティが政策を形成するという考え方である。ここで挙げられた戦後日本の国内政治における反軍事主義にみられる安全保障アイデンティティとは、①伝統的な軍隊は政策決定に参加しない、②自衛の場合を除き、国際紛争を解決するために武力を行使しない、③日本は海外の戦争に参加しない、というものである。これを元にして、1960年代の3つの事例、すなわち武器輸出を公式に制限する決定がなされたこと、宇宙の平和利用の範囲が公式に制限されたこと、及び日米ミサイル防衛協力を分析したことを紹介した。

冷戦後、特に北朝鮮のテポドン・ミサイル発射実験以降、安全保障政策に変化が生じているにもかかわらず、今後も日本は根底では上記の安全保障アイデンティティに拘束され、大きな変化が起こることはないであろうことを予測している。報告に続く質疑応答では、広範な議論が忌憚なく展開された。

<http://www.brookings.edu/~media/Files/events/2008/0910_japan/0910_japan.pdf>

【アメリカ】 グラスマン・パブリック・ディプロマシー及び公共問題担当国務次官の講演

2008年9月11日。ジェームス・グラスマン (James K Glassman) パブリック・ディプロマシー (対市民外交) 及び公共問題担当国務次官は、チャタム・ハウス(英王立国際問題研究所 ロンドン)において、「パブリック・ディプロマシーの新時代(The New Age of Public Diplomacy)」と題する講演を行った。パブリック・ディプロマシーは暴力的な過激主義者の脅威を打ち負かし、自由や社会的正義を促進するために不可欠であり、またアイディアは弾丸より重要であると述べた。

米国に対する海外の感情が敵対的であるときには、米国は目標を達成しづらくなるが、そうした敵意は欧州や中東におけるものであって、アフリカ、アジア、ラテンアメリカといった地域や、インドや日本といった国においては、米国に好感を抱く人が多いと指摘している。

<<http://www.ers.usda.gov/Publications/GFA19/GFA19.pdf>>

【アメリカ】 4-H 国家青年科学記念日の指定に関する支持を表明する下院決議案(H. Res. 1390)

2008年9月22日。デニス・A・カルドザ(Dennis A. Cardoza)下院議員(民主党、カリフォルニア州)他35名が7月30日に下院に提出し科学技術委員会に付託されていた「4-H 国家青年科学記念日の指定に関する支持を表明する(Expressing Support for the designation of a 4-H National Youth Science Day)」下院決議案は、下院を通過し成立した。4-Hとは、全米最大の青少年の学外組織である。内容は米国の学生の科学の成績の低下にかんがみ、科学教育の必要性を訴え、授業以外の場でも科学教育を行うべきであるとするもの。日本(63.3%)、ドイツ(62.1%)、中国(56.2%)と比べ、米国の学部生は32.4%のみが科学あるいは工学の学位を取得しているに過ぎないことなどが述べられている。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:s3001enr.txt.pdf>

【アメリカ】 戦略国際問題研究所(CSIS)ジャパン・チェア綱領「勝利するための産業クラスター：日本における新技術の企業家精神を刺激し、引き出し、阻害し、そして飛躍させる要因(Clustering to Win: Push, Pull, Drag, and Jump Factors in New Technology Entrepreneurship in Japan)」

2008年9月24日刊行。1990年代から2000年代にかけての日本経済の停滞は、「NASDAQ ジャパン」を開設から2年も経たぬうちに閉鎖したことにも見られるが、企業家精神はむしろ活気づいていると分析する。産業クラスターとは、経済的利益の大部分が同一地域にあるような、1つあるいは複合的な領域(ソフトウェアやナノ・テクノロジーなど)をめぐって組織された、地理的に集中した経済活動のことを指す。本綱領では、このクラスター化を促進する能力(又は非能力)の根底にある4つの要因を分析枠組みとして紹介する。すなわち、「プッシュ(政策による刺激)」、「プル(市場の需要)」、「ドラッグ(資本や制度の弱点)」、「ジャンプ(対象となるコミュニティ・レベルにおける戦略)」である。筆者は特に「プッシュ」要因及び「ジャンプ」要因を取り上げ、日本の事例を分析する。後者の要因の分析では、京都で行われている「京都市ベンチャー企業目利き委員会(KVF)」がこの傑出した例であると述べ、詳細を紹介している。日本は、大きく飛躍する

地域から学んだことを国家レベルに適用しているが、米国もこれを見習うべきだと結論づけている。

<http://www.csis.org/media/csis/pubs/080924_j-chair_platform_ibata-arens.pdf>

【アメリカ】 戦略国際問題研究所 (CSIS) 太平洋会議レポート「麻生首相へのメモ: 3 国間主義を確立せよ (Memo to Prime Minister Aso: Build Trilateralism)」

2008年9月24日刊行。著者らは、日本と韓国の外交問題エリート(大学教授、メディア、官僚及び外交問題専門家)にアンケート、投票及びインタビューといった調査を行い、日本と韓国のエリートの相互認識が似通ってきたことを示し、日韓関係及び日韓米関係を強化することによって、これを北東アジア地域の安全保障の枠組みの礎石とすることを提案する。まず、その行為の基礎となるのは日韓関係の安定化及び3か国関係の強化であるが、前者は安倍・福田両政権期に日韓関係の改善がなされたことにより、また後者は日本の安全保障政策の実現可能性は日米同盟に依っているため、これらの要件は満たされているとみる。次に、日本と韓国のエリートが相互関係を必要であると認識することも要件となるが、両国は共通の利益や脅威を抱えており、両国の安全保障及び外交問題専門家の考えが収斂してきていることから、協力のための基礎が整っていると分析している。また、既に機能している「日米韓政策調整会合(TCOG)」や米太平洋軍による多国間軍事演習といった枠組みを超えた、より広範にわたる2国間及び3国間の制度化された協調が必要であると述べる。他方でこのような協調関係を構築するにあたり、日韓双方で敵対的な発言を控えること、及び中国がこれを封じ込めと捉えて懸念を示す可能性の2点を考慮すべき事項として挙げている。このような3国間の協調から得るものは大いに価値があり、麻生首相には真のリーダーシップを発揮することを求めている。またエリートにも、こうした価値を認識させるような世論形成の役割を期待している。

(なお、このレポートの主旨を詳述・発展させたものに、CSIS 太平洋会議レポート「自信と戸惑い：北東アジアにおける国家アイデンティティと安全保障同盟(Confidence and Confusion: National Identity and Security Alliances in Northeast Asia)」

<http://www.csis.org/media/csis/pubs/issuesinsights_v08n16.pdf>がある。)

<<http://www.csis.org/media/csis/pubs/pac0850.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局 (CRS) レポート「米国の金融危機：日本からの教訓 (The U.S. Financial Crisis: Lessons from Japan)」

2008年9月29日刊行。1990年代後半の日本の銀行救済政策は、現在の米国の金融危機にとって教訓をもたらすであろうとの立場から、日本の金融危機に対する政府の主要な救済措置やその経緯を詳述し、そこから米国が学ぶべき教訓を得ようとする。レポートは、米国が「緊急経済安定化法(H.R.3997)」の策定に際し、日本の経験を検討したと報じられていることに触れている。1998年、日本はGDPの12%にあたる60兆円を投入し、破たんした金融機関の救済や預金保険機構及び整理回収機構を通じた不良債権の回収に当たった。こうした資本投入や新たな法規制、監督強化、金融再編、緩やかな経済回復、不良債権の処理などによって、いまや日本の銀行は、このたび破たんしたリーマン・ブラザーズやモルガン・スタンレーを買収するまでに回復した。末尾には、日本の経験に関する14点の観察結果がまとめられている。

<http://assets.opencrs.com/rpts/RS22960_20080929.pdf>

【アメリカ】 米国国際貿易委員会レポート「グローバルな牛肉貿易：動物の健康、衛生、食品安全、及び米国の牛肉輸出に関するその他の手段の効果(Global Beef Trade: Effects of Animal Health, Sanitary, Food Safety, and Other Measures on U.S. Beef Exports)」

2008年9月刊行。レポートによれば、世界最大の牛肉生産国であった米国は、2003年のBSE発生以来、その輸出において大きな損失を被っている。2004年初頭、いくつかの国が輸入を再開したが、日本と韓国は輸入規制を継続していた(日本は2006年7月に再開)。2007年時点で米国の牛肉輸出額は2003年時の3分の2にまで落ち込んだ。レポートは、上院財政委員会の要請により、こうした規制が米国の精肉業者や輸出業者にいかなる影響を及ぼしているのか、情報提供及び分析を行うことを目的としている。12章から構成されるレポートの中、日本にも1章が割り当てられ、詳細な状況分析が行われている。また、日本の輸入牛肉に課した関税の高さについても指摘がなされている。主要な結論の1つとして、最大の損失は日本及び韓国の貿易規制に起因するものであるとの記述がある。

<<http://hotdocs.usitc.gov/docs/pubs/332/pub4033.pdf>>

【アメリカ】 ベンジャミン・ネルソン上院議員のプレス・リリース

2008年10月7日。ベンジャミン・ネルソン(Benjamin Nelson)上院議員(民主党、ネブラスカ州)は政府に対し、米国产牛肉の主要な海外市場の再開に向けて努力を強化するよう要求した。その根拠となるのは米国国際貿易委員会のレポート(前項参照)で、それによると2004年から2007年の間、米国の精肉業者は110億ドルの損失を被ったとの記述がある。ネルソン議員は「貿易規制は、健全な科学ではなく健康上のリスクと認識されたものに基づいており、不公正な貿易障壁であると同時に、ネブラスカの精肉業者に数十億ドルものコストを払わせた」と述べている。ネルソン議員は、主要海外市場となる日本や韓国は2003年に北米でBSEが発生して以来、輸入を禁止していると主張し、日本と韓国に輸入解禁を一貫して求めている。そして、米国产牛肉は安全であり、輸入規制をするのは健全な科学ではなく政治的判断に基づくものであると議論している。

<<http://bennelson.senate.gov/news/details.cfm?id=304180&&>>

【アメリカ】 ダニエル・カヒキナ・アカカ上院議員のプレス・リリース

2008年10月22日。ダニエル・カヒキナ・アカカ(Daniel Kakhina Akaka)上院議員(民主党、ハワイ州)や全米日系アメリカ人退役軍人協議会(the National Japanese American Veterans Council)の支援により、「『当たって砕けろ(Go for Broke)』全米教育センター」は米陸軍からの提案依頼を引き受けた。その内容は、占領下の日本で言語専門家として軍事情報部(MIS)に勤務した、日系アメリカ人退役軍人からオーラルヒストリーを聴取するものである。2008年9月から2011年8月までの3年間、年間15万ドルの予算を費やし、30人の2世言語専門家へのインタビューが行われる。これは2006年に出版された『2世言語専門家：第2次世界大戦中の軍事情報部における日系アメリカ人(Nisei Linguist: Japanese Americans in the Military Intelligence Service During World War II)』に続く計画である。アカカ議員は、イラクやアフガニスタンでの今後の行動を考えるにあたり、このMISが成功したモデルを研究することが重要であると述べている。

(「当たって砕けろ(Go for Broke)」とは、当時の日系人部隊の合言葉である)

<<http://akaka.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=PressReleases.Home&month=>

10&year=2008&release_id=2481>

【アメリカ】 ポーラ・ドブリアンスキー国務省民主主義及び地球問題担当次官の講演

2008年10月23日。ポーラ・ドブリアンスキー(Paula J. Dobriansky)国務次官(民主主義及び地球問題担当)は、戦略国際問題研究所(CSIS、ワシントン DC)の昼食会において、「グローバルな同盟：日米協力の課題(Global Alliance: An Agenda for U.S.-Japan Cooperation)」と題する講演を行った。この日、CSIS では同名のシンポジウムが開催され、日米両国からの実務家や専門家が4つのパネルにおける討論に参加した。ドブリアンスキー次官は「気候変動」「アフリカその他の地域の開発」「民主主義及び良い統治の促進」「価値を基礎とする一連の協力」という項目についてそれぞれ具体的内容を挙げ、日米協力を呼びかけた。

<<http://www.state.gov/g/rls/rm/111380.htm>>

<http://www.csis.org/component/option,com_csis_events/task,view/id,1824/>

【アメリカ】 米司法省の米国の主要な輸出関連訴追に関するファクト・シート

2008年10月28日。米司法省は、「ファクト・シート：過去2年間における米国の主要な輸出施行訴追(Fact Sheet: Major U.S. Export Enforcement Prosecutions During the Past Two Years)」で、禁輸法制に関連する刑事訴追のうち、主要なものをリストにまとめて公表した。その中で、2006年10月及び12月に米陸軍大尉の飯柴智亮被告が、暗視用照準器などを日本に不正輸出したため、2008年7月に起訴されていた件が取り上げられている。

<<http://www.usdoj.gov/opa/pr/2008/October/08-nsd-959.html>>

【イギリス】 気候変動問題

2008年7月8日に刊行された下院の環境監査特別委員会第6回報告書の「気候変動問題に対応するため、イギリスの財界を通じて海外の財界に対する働きかけを強化すべきであり、特に日本がG8議長を務める機会に日英の財界の関係を強化すべき」という勧告に対し、2008年10月23日、政府が年内に日本の財界有力者の代表団を迎え、この動きを加速させると回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmselect/cmenvaud/1055/105504.htm>>

【イギリス】 捕鯨問題

2008年11月6日、下院におけるナイジェル・エヴァンズ議員(保守党)の質問への外務省の書面回答。捕鯨に関連して、外相が最近の働きかけを行ったか問う内容。ビル・ラメル大臣(外務省付)は、外相自身による動きはないが、捕鯨に対する反対の働きかけは継続的に行っていると回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm081106/text/81106w0012.htm#08110652000011>>

【イギリス】 日本の産業技術総合研究所

2008年12月8日、下院における雇用、大学・技能及び住宅に関する審議において、ブ

ライアン・イットン議員（労働党）が、日本の独立行政法人産業技術総合研究所における官民参画の共同研究モデルが非常に有効であり、検証する価値があると発言。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm081208/debtext/81208-0015.htm>>

【フランス】ベルナール・デュフェッセル議員の下院での発言

2008年11月18日。国民議会（下院）における気候変動に関する審議の際に、ベルナール・デュフェッセル（Bernard Deflesselles）議員が日本の気候変動への取組みに言及。日本は、京都議定書の策定に中心的な役割を果たしたものの、同議定書が求める二酸化炭素排出削減枠を現時点で満たしていないと言明。同時に、二酸化炭素をできる限り排出しないハイブリッド車などの先駆的技術は有していると言明。

<<http://www.assemblee-nationale.fr/13/cri/2008-2009/20090064.asp>>

【フランス】ジャン・ピエール・シュヴェヌマン議員の上院での発言

2008年11月26日。元老院（上院）における2009年度予算法案の審議の際に、ジャン・ピエール・シュヴェヌマン（Jean-Pierre Chevènement）議員が、日本の財政赤字がGDPの150%以上もあることを指摘。フランスはこうした深刻な状況にはなっていないが、今後の問題は企業の国際競争力にあると言明。

<<http://www.senat.fr/basile/rechercheGlobale.do?unk=Japon&radio=dp&dp=1+an&de=&au=&rch=gs&rqq=d&rqq=q&rqq=r&rqq=n&rqq=s&rqq=t&rqq=p&rqq=a&ok.x=12&ok.y=14>>より

【ロシア】ロシア大統領、麻生首相とリマで会談

2008年11月23日。ペルーのリマで第16回APEC首脳会談に参加したメドベージェフ大統領と麻生首相の会談。大統領は、日本とロシアの関係がアジア太平洋地域の安定にとって決定的要因の1つであると述べ、麻生首相も両国の関係の重要性に理解を示した。北方領土問題に関しては、麻生首相から地域の不安定化要素であるとの発言が出たが、メドベージェフ大統領からは領土問題解決に向けた具体的な見解は示されなかった。また、首脳会談終了後、同大統領は、気候変動及びエネルギー安全保障問題に関連して、気候投資基金、とりわけクリーン・テクノロジー基金に対する日本をはじめオーストラリアやアメリカの財政援助を高く評価していると述べた。

<<http://www.kremlin.ru/text/appears/2008/11/209536.shtml>>

<<http://www.kremlin.ru/events/articles/2008/11/209591/209597.shtml>>

【韓国】「日本軍慰安婦」被害者法一部改正

2008年12月2日、第278回国会第14次本会議において可決。改正案の正式名は「日帝下日本軍慰安婦被害者に対する生活安全支援及び記念事業等に関する法律一部改正法律案」。法律自体は2002年12月に公布されている。今回の改正は、現行法に使用されている用語のうち、日常生活では使用しない言葉、日本式の漢字語等について一括して字句修正し、漢字をハングル化し、一般国民が容易に理解できるようにするもの。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=ARC_L0N8U0C9S1N0P1P4M2K0N4E3C4C5F6>

【中国】内閣府『外交に関する世論調査』に冷静な対応を呼びかけ

2008年12月10日の『中国青年報』は、66.6%が中国に親しみを感じないとした内閣府の世論調査に対し、以下のように述べるとともに、「冷静に受け止め、理性的に対応すべきである。大事なことは、自分たちがやるべきことをしっかりとやり、中国をさらにすばらしい国とすることだ」、と結んでいる。

2008年は「中日平和友好条約」締結30周年及び中日青少年交流年に当たり、両国首脳会談も行われ、“戦略的互惠”の方針の下、関係改善が図られたが、両国国民の感情が相応して深まったわけではない。餃子事件やオリンピック後の粉ミルクへのメラミン混入事件などの食品安全問題によって、中国のイメージが大きく損なわれることになった。一方で、5月の四川大地震において、日本の救援隊は第一番に被災地に駆けつけ、日本人に対する中国人の評価を変えた。オリンピック開会式では日本選手団が中国の小旗を持って入場し、中国シンクロチームの成績向上に対する井村コーチの貢献、両国女子サッカーチームの“友好的な試合”など、中日関係の改善に模範的な役割を果たした。勿論、中日間の交流には不協和音も存在する。例えば、オリンピック男子サッカーの日本・オランダ戦では、日本チームに中国のサッカーファンから野次が浴びせられ、日本ではこれに対する不満と反感が起こり、日中関係促進への努力も帳消しされることになった。また、日本のメディアによる無責任、センセーショナルな報道も、多くの日本人が中国を“危険な国”と見ることを後押ししている。こうした、一面的な現状と異なる見方は改めるべきであり、このまま放置し拡散させてはならないとしている。

<http://zqb.cyol.com/content/2008-12/10/content_2465356.htm>

【フィリピン】日本人の父親をもつフィリピン人の子どもの調査を指示する上院決議案

2008年11月17日提出。日本人の父親から扶養されていない10万人の日系フィリピン人の子ども（Japanese-Filipino Children=JFC）に関する報告の調査を適切な上院委員会に指示する上院決議案（S.R.N.756）。提出者は、ミリアン・デフェンソール・サンチャゴ議員（外交委員長）。決議案によれば、2004年の日本政府による移民管理の強化以降、フィリピン国内に、日本人の父親から扶養されていないJFCが10万人以上生み出されたと推計される。「女性の自立ためのネットワーク」（DAWN）は、日本国籍取得のための「戸籍謄本」（kosekitohon）への登録や、JFCを「新日系人」（New Nikkeijins）、すなわち日本国外に住む日本人とすることを求めている。「日系比人子供支援センター」（CJFCA）は、マニラ首都圏で、100人の母親と56人の子どもに対する初期調査を行った。こうした報告を調査し、事実を確認するとともに、新たな立法を整備する必要性に言及している。現時点では、今後の審議や可決の見込みは不明である。

<<http://www.senate.gov.ph/lisdata/93498452!.pdf>>